平成１７年１０月期　　個別中間財務諸表の概要

平成17年６月10日

上場会社名　日本ロングライフ株式会社　　上場取引所　大阪証券取引所　ヘラクレス市場
コード番号　4355　　本社所在都道府県　大阪府
（URL　http://www.j-longlife.co.jp）
代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　遠藤　正一
問合せ先責任者　役職名　取締役管理本部長　氏名　大垣　清之輔　ＴＥＬ　(06)6373－9191
決算取締役会開催日　平成17年６月10日　　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　平成－年－月－日　　単元株制度採用の有無　無

１．17年４月中間期の業績（平成16年11月１日～平成17年４月30日）

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年４月中間期	1,591	(33.8)	50	(△69.0)	30	(△78.8)
16年４月中間期	1,189	(29.2)	164	(61.6)	144	(46.7)
16年10月期	2,654		265		238	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
17年４月中間期	20	(△72.1)	735	85
16年４月中間期	73	(37.4)	6,181	86
16年10月期	142		5,538	59

(注)①期中平均株式数　17年４月中間期 27,787.78株　16年４月中間期 11,854.97株　16年10月期 25,759.55株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高，営業利益，経常利益，中間（当期）純利益におけるパーセント表示は，対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり中間配当金		１株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年４月中間期	0	00	―――――	
16年４月中間期	0	00	―――――	
16年10月期	―――――		1,750	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年４月中間期	7,621	2,689	35.3	96,236	72
16年４月中間期	4,816	2,624	54.5	188,910	94
16年10月期	5,940	2,694	45.4	96,952	54

(注)①期末発行済株式数　17年４月中間期 27,950.88株　16年４月中間期 13,893.44株　16年10月期 27,786.88株
②期末自己株式数　17年４月中間期　3.20株　16年４月中間期　1.60株　16年10月期　3.20株

２．17年10月期の業績予想（平成16年11月１日～平成17年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通期	3,400	60	30	1,750　00	1,750　00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　1,076円　64銭

※　上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は中間決算短信(連結)の添付資料６ページをご参照下さい。

添付資料

３．個別中間財務諸表等

（1） 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成16年4月30日) 金額(千円)		構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成17年4月30日) 金額(千円)		構成比 (%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年10月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)									
Ⅰ 流動資産									
1 現金及び預金		881,532			1,945,170			1,031,076	
2 売掛金		221,831			253,485			248,102	
3 たな卸資産		1,695			6,741			6,231	
4 繰延税金資産		19,706			20,552			21,797	
5 その他		43,265			126,524			89,940	
流動資産合計		1,168,030	24.2		2,352,475	30.9		1,397,148	23.5
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物 ※1	1,671,139			2,999,385			2,367,548		
減価償却累計額	257,837	1,413,301		370,384	2,629,001		313,611	2,053,937	
(2) 構築物	109,480			289,978			204,267		
減価償却累計額	24,864	84,615		48,748	241,230		34,753	169,513	
(3) 車両運搬具	6,376			7,248			6,376		
減価償却累計額	4,983	1,393		5,533	1,715		5,291	1,085	
(4) 工具器具備品	81,008			283,651			159,256		
減価償却累計額	34,792	46,216		88,809	194,842		51,372	107,883	
(5) 土地 ※1		1,672,721			1,684,116			1,678,412	
(6) 建設仮勘定		177,168			149,979			207,892	
有形固定資産合計		3,395,415	70.5		4,900,884	64.3		4,218,724	71.0
2 無形固定資産		3,672	0.1		6,186	0.1		4,359	0.1
3 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式		10,000			10,000			10,000	
(2) 繰延税金資産		16,102			13,829			14,769	
(3) 差入保証金		138,579			216,388			203,894	
(4) その他		84,924			111,799			91,187	
投資その他の資産合計		249,606	5.2		352,016	4.6		319,851	5.4
固定資産合計		3,648,694	75.8		5,259,087	69.0		4,542,936	76.5
Ⅲ 繰延資産		—	—		10,000	0.1		—	—
資産合計		4,816,725	100.0		7,621,563	100.0		5,940,084	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成16年4月30日) 金額(千円)		構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成17年4月30日) 金額(千円)		構成比 (%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年10月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)									
Ⅰ 流動負債									
1 買掛金		6,877			9,780			7,214	
2 一年以内返済予定長期借入金 ※1		120,000			438,400			288,000	
3 未払金		198,940			391,664			184,358	
4 未払法人税等		46,000			29,018			27,797	
5 前受金		1,074,459			1,731,721			1,302,830	
6 賞与引当金		18,518			21,382			25,683	
7 その他		68,400			97,888			76,553	
流動負債合計		1,533,196	31.8		2,719,855	35.7		1,912,438	32.2
Ⅱ 固定負債									
1 社債		—			500,000			—	
2 長期借入金 ※1		550,000			1,651,800			1,250,000	
3 退職給付引当金		2,869			3,882			3,218	
4 ホーム介護アフターコスト引当金		21,060			19,980			20,520	
5 長期未払金		84,975			34,543			59,419	
6 その他		—			1,600			480	
固定負債合計		658,905	13.7		2,211,806	29.0		1,333,637	22.4
負債合計		2,192,102	45.5		4,931,662	64.7		3,246,076	54.6
(資本の部)									
Ⅰ 資本金		1,100,488	22.9		1,112,524	14.6		1,100,488	18.6
Ⅱ 資本剰余金									
資本準備金	1,099,725			1,111,761			1,099,725		
資本剰余金合計		1,099,725	22.8		1,111,761	14.6		1,099,725	18.5
Ⅲ 利益剰余金									
1 利益準備金	8,700			8,700			8,700		
2 任意積立金	25,000			25,000			25,000		
3 中間(当期)未処分利益	391,297			432,504			460,683		
利益剰余金合計		424,997	8.8		466,204	6.1		494,383	8.3
Ⅳ 自己株式		△589	△0.0		△589	△0.0		△589	△0.0
資本合計		2,624,622	54.5		2,689,900	35.3		2,694,008	45.4
負債及び資本合計		4,816,725	100.0		7,621,563	100.0		5,940,084	100.0

（2） 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自　平成15年11月１日 至　平成16年４月30日)			当中間会計期間 (自　平成16年11月１日 至　平成17年４月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日)		
区分	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高		1,189,642	100.0		1,591,889	100.0		2,654,104	100.0
Ⅱ　売上原価		752,104	63.2		1,163,716	73.1		1,720,793	64.8
売上総利益		437,538	36.8		428,173	26.9		933,310	35.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費		273,280	23.0		377,269	23.7		667,663	25.2
営業利益		164,257	13.8		50,903	3.2		265,646	10.0
Ⅳ　営業外収益									
1　受取利息	31			23			64		
2　その他	1,603	1,635	0.1	1,540	1,563	0.1	2,524	2,589	0.1
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息	4,178			11,532			9,428		
2　社債利息	―			1,846			―		
3　新株発行費	15,837			―			18,228		
4　社債発行費償却	―			2,000			―		
5　その他	1,486	21,501	1.8	6,454	21,833	1.4	1,581	29,238	1.1
経常利益		144,391	12.1		30,633	1.9		238,998	9.0
Ⅵ　特別利益									
1　固定資産売却益　※２	26			601			26		
2　貸倒引当金戻入益	170			―			170		
3　過年度消費税等還付金	8,440			2,070			8,440		
4　遺贈による特別利益	―			22,674			28,203		
5　その他の特別利益	―	8,637	0.7	1,095	26,441	1.7	―	36,840	1.4
Ⅶ　特別損失									
1　固定資産売却損　※３	―			7,580			―		
2　固定資産除却損　※４	13,537			2,005			2,204		
3　賃貸借契約解約損	2,239	15,777	1.3	107	9,693	0.6	3,757	5,962	0.2
税引前中間(当期)純利益		137,251	11.5		47,381	3.0		269,876	10.2
法人税、住民税及び事業税	52,542			24,748			116,539		
法人税等調整額	11,423	63,966	5.3	2,185	26,933	1.7	10,665	127,204	4.8
中間(当期)純利益		73,285	6.2		20,447	1.3		142,671	5.4
前期繰越利益		318,012			412,056			318,012	
中間(当期)未処分利益		391,297			432,504			460,683	

（3） 中間キャッシュ・フロー計算書

当期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については中間連結財務諸表において記載しております。

科目	前中間会計期間 (自　平成15年11月１日 至　平成16年４月30日)	前事業年度 (自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前中間（当期）純利益	137,251	269,876
2. 減価償却費	48,052	146,264
3. 長期前払費用償却	3,793	7,462
4. 貸倒引当金の減少額	△170	△170
5. 賞与引当金の増加額または減少額(△)	△2,315	4,848
6. ホーム介護アフターコスト引当金の減少額(△)	△540	△1,080
7. 退職給付引当金の増加額	300	649
8. 受取利息および受取配当金	△31	△64
9. 支払利息	4,178	9,428
10. 有形固定資産除却損	－	1,574
11. 有形固定資産売却益	△26	△26
12. 賃貸借契約解約損	2,239	3,757
13. 新株発行費	15,837	18,228
14. 売上債権の増加額	△51,318	△77,589
15. たな卸資産の増加額（△）	△1,058	△5,594
16. 仕入債務の増加額	693	1,030
17. 未収消費税等の増加額(△)または減少額	1,272	△4,198
18. 前受金の増加額	27,753	256,124
19. その他	26,437	87,101
小計	212,349	717,622
20. 利息および配当金の受取額	20	53
21. 利息の支払額	△2,817	△8,174
22. 法人税等の支払額	△131,542	△213,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,010	495,760
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	△30,000	△60,000
2. 定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
3. 子会社株式取得による支出	△10,000	△10,000
4. 有形固定資産の取得による支出	△1,681,073	△2,716,885
5. 有形固定資産の売却による収入	75	100
6. 無形固定資産の取得による支出	△472	△1,174
7. 敷金・保証金の差入による支出	△32,672	△99,266
8. 保険解約による収入	37,950	37,950
9. 繰延消費税に係る支出	－	△46,532
10. その他	△6,415	9,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,622,607	△2,786,415
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入による収入	1,050,000	2,000,000
2. 長期借入金の返済による支出	△380,000	△462,000
3. 株式の発行による収入	1,262,747	1,260,356
4. 配当金の支払額	△35,103	△35,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,897,644	2,763,244
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	353,046	472,590
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	358,485	358,485
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	711,532	831,076

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自　平成15年11月１日 至　平成16年４月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年11月１日 至　平成17年４月30日)	前事業年度 (自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日)
1.　有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左	(1)子会社株式 同左
2.　たな卸資産の評価基準および評価方法	商品……個別法による原価法	商品……同左	商品……同左
3.　固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産･･･定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産･･･定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(５年)による定額法を採用しております。 (3)長期前払費用･･･定額法	(1)有形固定資産･･･同左 (2)無形固定資産･･･同左 (3)長期前払費用･･･同左	(1)有形固定資産･･･同左 (2)無形固定資産･･･同左 (3)長期前払費用･･･同左
4.　繰延資産の処理方法	新株発行費･･･支払時に全額費用処理しております。	社債発行費･･･商法の規定する最長期間に毎期均等額を償却しております。	新株発行費･･･支払時に全額費用処理しております。
5.　引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当中間会計期間は貸倒引当金を計上しておりません。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

項目	前中間会計期間 (自　平成15年11月１日 至　平成16年４月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年11月１日 至　平成17年４月30日)	前事業年度 (自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日)
	(4)ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当中間期以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。	(4)ホーム介護アフターコスト引当金 同左	(4)ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当期以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。
6.　収益および費用の計上基準	福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。	同左	同左
7.　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8.　中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。	―――	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。
9.　その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他（長期前払消費税等）に計上し、定額法（５年）により償却を行っております。 （会計処理の変更） 従来、固定資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としておりましたが、当中間会計期間において、投資その他の資産のその他（長期前払消費税等）に計上し、定額法（５年）により償却を行うことに変更いたしました。 この変更は、有料老人ホーム等の展開に際して、従来は賃貸方式を主たる方式として採用しておりましたが、当中間会計期間より自社物件と	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他（長期前払消費税等）に計上し、定額法（５年）により償却を行っております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産のその他」（長期前払消費税等）に計上し、定額法（５年）により償却を行っております。 （会計処理の変更） 従来、固定資産に係る控除対象外消費税については、発生事業年度の期間費用としておりましたが、当事業年度において、「投資その他の資産のその他」（長期前払消費税等）に計上し、定額法（５年）により償却を行うことに変更いたしました。 この変更は、有料老人ホーム等の展開に際して、従来は賃貸方式を主たる方式として採用しておりましたが、当事業年度より自社物件として

項目	前中間会計期間 (自　平成15年11月１日 至　平成16年４月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年11月１日 至　平成17年４月30日)	前事業年度 (自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日)
	して取得する方式を増加させる方針を採用したことにより、今後固定資産に係る控除対象外消費税等が増大することが見込まれるため、有料老人ホーム用建物等の取得時の一時的費用負担の増大を避け、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 　この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ16,612千円増加しております。		取得する方式を増加させる方針を採用したことにより、今後固定資産に係る控除対象外消費税等が増大することが見込まれるため、有料老人ホーム用建物等の取得時の一時的費用負担の増大を避け、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 　この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ41,879千円増加しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自　平成15年11月１日 至　平成16年４月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年11月１日 至　平成17年４月30日)
(中間キャッシュ・フロー計算書) 　前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未収入金の増加額」(当中間会計期間510千円)は重要性が乏しいため、当中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることに変更いたしました。	―――――

追　加　情　報

前中間会計期間 (自　平成15年11月１日 至　平成16年４月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年11月１日 至　平成17年４月30日)	前事業年度 (自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日)
―――――	外形標準課税 　「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に分布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示について実務上の取扱い」(平成16年２月13日　企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 　この結果、販売費及び一般管理費が6,518千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が6,518千円減少しております。	―――――

注　記　事　項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成１６年4月３０日)	当中間会計期間末 (平成１７年4月３０日)	前事業年度末 (平成１６年１０月３１日)
※１　担保提供資産 建物　351,987　千円 土地　325,083 合計　677,070 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金　120,000　千円 長期借入金　550,000 合計　670,000 ※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他として表示しております。	※１　担保提供資産 建物　1,723,361　千円 土地　1,395,011 合計　3,118,373 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金　438,400　千円 長期借入金　1,651,800 合計　2,090,200 ※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他として表示しております。	※１　担保提供資産 建物　1,062,454　千円 土地　1,009,317 合計　2,071,772 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金　288,000　千円 長期借入金　1,250,000 合計　1,538,000 ―――

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成15年11月１日 至　平成16年４月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年11月１日 至　平成17年４月30日)	前事業年度 (自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日)
１　減価償却実施額 有形固定資産　47,690　千円 無形固定資産　361　千円 ※２　固定資産売却益の内訳 車両運搬具　26　千円 ――― ※４　固定資産除却損の内訳 撤去費用　13,537　千円	１　減価償却実施額 有形固定資産　117,328　千円 無形固定資産　422　千円 ※２　固定資産売却益の内訳 土地　601　千円 ※３　固定資産売却損の内訳 建物　7,580　千円 ※４　固定資産除却損の内訳 建物　1,483　千円 撤去費用　521 合計　2,005	１　減価償却実施額 有形固定資産　145,515　千円 無形固定資産　749　千円 ※２　固定資産売却益の内訳 車両運搬具　26　千円 ――― ※４　固定資産除却損の内訳 建物附属設備　1,574　千円 撤去費用　603 合計　2,204

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成15年11月１日 至　平成16年４月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年11月１日 至　平成17年４月30日)	前事業年度 (自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　881,532　千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△170,000 現金及び現金同等物　711,532	―――	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,031,076　千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△200,000 現金及び現金同等物　831,076

(注)　当中間会計期間より、中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については中間連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(リース取引関係)

有価証券報告書についてＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成16年４月30日現在）

１　時価のある有価証券

該当事項はありません。

２　時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	10,000

当中間会計期間末（平成17年４月30日現在）

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間の有価証券の注記(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)については中間連結財務諸表の注記として記載しております。

なお、当中間会計期間末において子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成16年10月31日現在）

１　時価のある有価証券

該当事項はありません。

２　時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額（千円）
子会社株式および関連会社株式	10,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自　平成15年11月１日　至　平成16年４月30日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、記載しておりません。

当中間会計期間（自　平成16年11月１日　至　平成17年４月30日）

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については中間連結財務諸表の注記として記載しております。

前事業年度（自　平成15年11月１日　至　平成16年10月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、記載しておりません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自　平成15年11月１日　至　平成16年４月30日）

当社は関連会社を有しておりませんので、当該事項はありません。

当中間会計期間（自　平成16年11月１日　至　平成17年４月30日）

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については記載しておりません。

前事業年度（自　平成15年11月１日　至　平成16年10月31日）

当社は関連会社を有しておりませんので、当該事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自　平成15年11月１日　至　平成16年４月30日）

当社は、平成16年３月８日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

１　平成16年６月18日付をもって平成16年４月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を１株に付き２株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる１株未満の端数のうち、１株の100分の１の整数倍に相当するものを端株原簿に記載または記録する。

２　分割により増加する株式数　　普通株式13,895.04株

３　配当起算日　　平成16年５月１日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（１株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自　平成14年11月１日 至　平成15年４月30日)	当中間会計期間 (自　平成15年11月１日 至　平成16年４月30日)	前事業年度 (自　平成14年11月１日 至　平成15年10月31日)
１株当たり純資産額　51,876.91円 １株当たり中間純利益　2,344.28円 潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　94,455.47円 １株当たり中間純利益　3,090.93円 潜在株式調整後１株当たり中間純利益3,081.60円	１株当たり純資産額　57,354.59円 １株当たり中間純利益　7,824.61円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当中間会計期間（自　平成16年11月１日　至　平成17年４月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自　平成15年11月１日　至　平成16年10月31日）

該当事項はありません。